

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第91期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 プラマテルズ株式会社

【英訳名】 Pla Matels Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岸本恭太

【本店の所在の場所】 東京都品川区北品川四丁目7番35号

【電話番号】 (03) 5789 - 9700

【事務連絡者氏名】 取締役 職能部門長 住友宣明

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区北品川四丁目7番35号

【電話番号】 (03) 5789 - 9700

【事務連絡者氏名】 取締役 職能部門長 住友宣明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第1四半期 連結累計期間	第91期 第1四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	15,979,299	15,169,467	65,096,967
経常利益 (千円)	302,137	241,992	1,147,473
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	193,868	158,330	729,569
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	63,691	171,006	264,420
純資産額 (千円)	10,223,257	10,398,382	10,338,504
総資産額 (千円)	28,788,951	28,274,031	28,100,988
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	22.68	18.52	85.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.5	36.8	36.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年6月30日）における世界経済は、昨年度後半来顕著となり始めた中国経済の成長減速、及びその影響によるアジア全般での鉱工業生産の弱含み状況が継続する中、令和の連休明け後に米中貿易摩擦が突如深刻化し、先行きに対する不透明感が一層高まりました。わが国経済も斯様な外部要因により輸出が振るわず、景気は盛り上がりを欠いたまま推移しました。

当社グループにおきましては、国内では製造子会社も含めて期初の見通し比で順調に推移したものの、海外では特に中国地域において、主に減産の影響を受けた通信関連等の電子部品や、地場競合が力を付けつつある衛生材料分野で苦戦を強いられ、その結果、売上高は15,169百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は251百万円（同13.5%減）、経常利益は241百万円（同19.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は158百万円（同18.3%減）となりました。

一方、主力の精密機器や家電分野及び成長分野と位置付けている医療資機材については、国内外ともに引き続き好調に推移しております。また、当社の環境施策の一環であるリサイクル樹脂の扱いについては、国内の複数のリサイクル事業会社と戦略的な取組みを行っており、その中ではグローバル展開されている製品の海外生産拠点への輸出も手掛けており、今後も引き続き注力していく方針です。

海外拠点につきましては、第2四半期以降、徐々に回復に向かう見通しであり、通期での挽回を目指します。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は28,274百万円となり、前連結会計年度末と比べ173百万円増加いたしました。その要因は、主に海外法人での営業債権（受取手形及び売掛金）と商品及び製品の減少に伴う現金及び預金の増加を主とした流動資産の増加額131百万円によるものです。

また、負債は前連結会計年度末に比べ113百万円増加し、17,875百万円となりました。海外法人での営業債務の減少があった一方で、短期及び長期借入金が増加したことがその主たる要因であります。

なお、在外連結子会社へのIFRS第16号の適用による会計基準等の改正に伴う会計方針の変更により、有形固定資産の「リース資産（純額）」が96百万円、流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」の合計額が96百万円、それぞれ増加しております。

純資産の部は利益剰余金の増加を主な要因として、前連結会計年度末より59百万円増加し、10,398百万円となり、自己資本比率は36.8%となりました。

当第1四半期連結会計期間末の金融機関からの借入金の総額は、短期借入金・長期借入金を合わせて、5,435百万円であり、総資産金額28,274百万円に対して19.2%であります。また、有利子負債/株主資本の比率は、0.59倍となっており、会社の財政の健全性は確保されていると判断しております。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「資金需要」

当社グループの資金需要の主なものは、営業活動に必要な運転資金であり、通常、売上高の増減に伴い、その運転資金需要も変動します。

このような資金需要に対する運転資金の調達は、営業活動によるキャッシュ・フローと金融機関からの借入金であります。

(7) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画に著しい変更はありません。

(10) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

中国及びアジア諸国の成長鈍化傾向の最中、米中貿易摩擦の行方次第ではこれら地域や米国自身の経済に更なる下振れ圧力となり、わが国経済にも少なからず影響してくることが想定されます。景気低迷による需要の減退、企業収益の悪化による信用不安などが一層膨らむ懸念となります。また、イラン情勢の深刻化によって中東情勢が益々緊張すると、原油由来の原材料価格の高騰に繋がりがやすくなりますが、景気低迷下での需要減退の影響で資源・素材価格や為替がどう動くか、世界経済及び地政学的リスクの動向を注視していくことが重要です。

当社は、拡大するプラスチック市場において、当社の企業理念を果たし、コア・コンピタンスを十分発揮して、環境対応型素材への取組みの強化も図りながら業績の向上を目指します。上述の情勢への対応として、事業上の課題としている海外拠点の機能強化を引続き進め、現場における情報収集力を一層強化して、情勢の変化に機敏に対応できる体制を整えます。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,600,000
計	25,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,550,000	8,550,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	8,550,000	8,550,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	8,550,000	-	793,050	-	721,842

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 1,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,547,100	85,471	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	8,550,000	-	-
総株主の議決権	-	85,471	-

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
プラマテルズ株式会社	東京都品川区北品川 四丁目7番35号	1,700	-	1,700	0.02
計	-	1,700	-	1,700	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,491,412	4,136,512
受取手形及び売掛金	3 14,859,748	3 14,368,952
電子記録債権	3 2,978,271	3 3,283,873
商品及び製品	3,164,119	3,026,885
仕掛品	22,025	16,663
原材料及び貯蔵品	30,577	48,131
その他	680,493	477,179
貸倒引当金	2,895	2,921
流動資産合計	25,223,753	25,355,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	651,961	651,964
減価償却累計額	518,139	521,426
建物及び構築物(純額)	133,822	130,538
機械装置及び運搬具	208,096	208,096
減価償却累計額	181,842	183,807
機械装置及び運搬具(純額)	26,253	24,289
工具、器具及び備品	157,785	158,791
減価償却累計額	132,566	134,783
工具、器具及び備品(純額)	25,219	24,007
土地	158,915	158,915
リース資産	65,007	174,368
減価償却累計額	24,566	40,150
リース資産(純額)	40,440	134,217
有形固定資産合計	384,652	471,969
無形固定資産		
リース資産	24,709	23,097
その他	56,403	51,341
無形固定資産合計	81,113	74,439
投資その他の資産		
投資有価証券	2,054,736	2,016,259
差入保証金	113,677	113,940
破産更生債権等	4,287	4,287
繰延税金資産	22,658	22,270
その他	222,047	221,400
貸倒引当金	5,937	5,812
投資その他の資産合計	2,411,470	2,372,346
固定資産合計	2,877,235	2,918,755
資産合計	28,100,988	28,274,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 11,264,370	3 10,934,492
短期借入金	4,140,600	4,512,111
1年内返済予定の長期借入金	191,000	225,000
未払法人税等	169,239	69,613
賞与引当金	116,880	80,940
その他	341,603	429,801
流動負債合計	16,223,693	16,251,958
固定負債		
長期借入金	632,000	698,000
役員退職慰労引当金	79,295	79,845
退職給付に係る負債	312,267	298,063
繰延税金負債	335,602	328,662
その他	179,625	219,118
固定負債合計	1,538,790	1,623,690
負債合計	17,762,484	17,875,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,050	793,050
資本剰余金	723,962	723,962
利益剰余金	7,695,410	7,742,613
自己株式	1,011	1,011
株主資本合計	9,211,410	9,258,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	832,693	804,101
繰延ヘッジ損益	597	1,004
為替換算調整勘定	294,996	336,672
その他の包括利益累計額合計	1,127,093	1,139,768
純資産合計	10,338,504	10,398,382
負債純資産合計	28,100,988	28,274,031

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	15,979,299	15,169,467
売上原価	14,972,695	14,220,259
売上総利益	1,006,603	949,208
販売費及び一般管理費		
運賃	78,522	73,498
役員報酬	31,449	33,859
給料	206,563	203,649
賞与	9,181	10,233
賞与引当金繰入額	54,312	44,324
退職給付費用	13,866	10,972
役員退職慰労引当金繰入額	3,825	4,050
福利厚生費	50,129	50,110
旅費及び交通費	28,950	23,695
賃借料	45,108	36,946
支払手数料	29,342	29,322
租税公課	17,892	15,141
減価償却費	19,558	25,679
貸倒引当金繰入額	204	-
その他	127,531	136,661
販売費及び一般管理費合計	716,439	698,146
営業利益	290,163	251,062
営業外収益		
受取利息	1,139	1,287
受取配当金	15,353	15,166
仕入割引	94	87
持分法による投資利益	4,573	-
為替差益	12,543	-
その他	10,270	7,152
営業外収益合計	43,975	23,694
営業外費用		
支払利息	18,649	24,822
売上割引	3,169	3,273
持分法による投資損失	-	210
為替差損	-	2,611
手形売却損	1,997	1,615
その他	8,183	230
営業外費用合計	32,000	32,764
経常利益	302,137	241,992

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	53	-
投資有価証券売却益	-	3,577
特別利益合計	53	3,577
特別損失		
固定資産除却損	233	0
会員権評価損	3,112	-
特別損失合計	3,345	0
税金等調整前四半期純利益	298,846	245,569
法人税等	104,977	87,238
四半期純利益	193,868	158,330
親会社株主に帰属する四半期純利益	193,868	158,330

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	193,868	158,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金(税引前)	20,750	38,626
繰延ヘッジ損益(税引前)	10,284	593
為替換算調整勘定(税引前)	110,862	41,716
持分法適用会社に対する持分相当額	12,393	41
その他の包括利益に係る税効果額	3,543	10,218
その他の包括利益合計	130,177	12,675
四半期包括利益	63,691	171,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,691	171,006

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	
在外連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。	
この結果、当第1四半期連結会計期間末の有形固定資産の「リース資産(純額)」が96,780千円増加し、流動負債の「その他」が50,688千円及び固定負債の「その他」が46,091千円増加しております。当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形割引高	990,725千円	610,555千円

2. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2019年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)		
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	196,496千円	借入債務	TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	184,677千円	借入債務

3. 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	81,311千円	96,696千円
電子記録債権	99,360千円	105,801千円
支払手形	280,357千円	235,839千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	26,297千円	30,784千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	102,579	12.0	2018年3月31日	2018年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	111,127	13.0	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、合成樹脂関連商品の販売等並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円68銭	18円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	193,868	158,330
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	193,868	158,330
普通株式の期中平均株式数(株)	8,548,299	8,548,279

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 8月 9日

プラマテルズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 大 介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 山 博 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプラマテルズ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プラマテルズ株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。